

## 第 2章 本町における子育ての現状

## 1 島本町の概況と人口の動向

### 位置

島本町は、大阪府の北東部、京都府との境に接し、淀川右岸は高槻市、京都府大山崎町に隣接しており、淀川対岸は大阪府枚方市、京都府八幡市となっています。

木津川、宇治川、桂川の三河川が合流して淀川となり、その右岸側に位置し、町の北部からは水無瀬川が淀川に注ぎ、南東部が河川、背後の北西部が丘陵地という状況です。また、大阪市と京都市のほぼ中間点に位置し、交通の利便性が高いという好立地条件にありながらも、緑と自然に恵まれたまちとなっています。

### 島本町のあゆみ

本町は、古来から水路（淀川）陸路（旧西国街道）を有し、交通の要衝として歴史に足跡を残してきました。

明治22年の市制町村制の施行に伴い、7カ村（大沢村、尺代村、山崎村、東大寺村、広瀬村、桜井村及び高浜村）が合併し、人口2,621人の島本村が誕生した。明治・大正期には、鉄道（現在のJR及び阪急電鉄）も開通し、清く豊富な水があることなど、良好な立地条件により大阪近郊の工業地として発展し、昭和15年に町制（人口6,056人）を施行しました。

戦後、都市圏の拡大に伴って企業立地や住宅地としての開発が進み、高度経済成長期には人口が急速に増加し、都市基盤の整備におわれた結果、昭和50年代には町財政は深刻な危機的状況に直面しました。

しかし、昭和60年代には急速な都市化の波は沈静化し、平成に入ってから人口もほぼ横ばいの状況で推移しています。

### 人口の動向

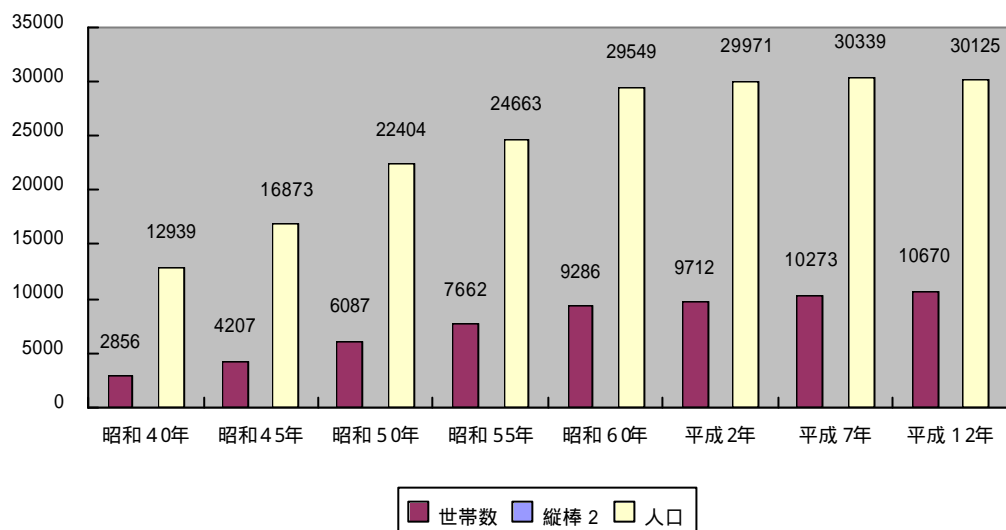
本町の人口は、昭和40年から昭和60年にかけて住宅開発などにより増加が続き、昭和62（1987）年に約3万人に到達した。昭和60年以降は、微増ないし横ばい傾向を続け、平成12（2000）年の国勢調査では30,125人と若干減少しています。

また、65歳以上の高齢者人口はこの20年間で急速に増加し、一方、核

家族化と少子化も急速に進行しています。

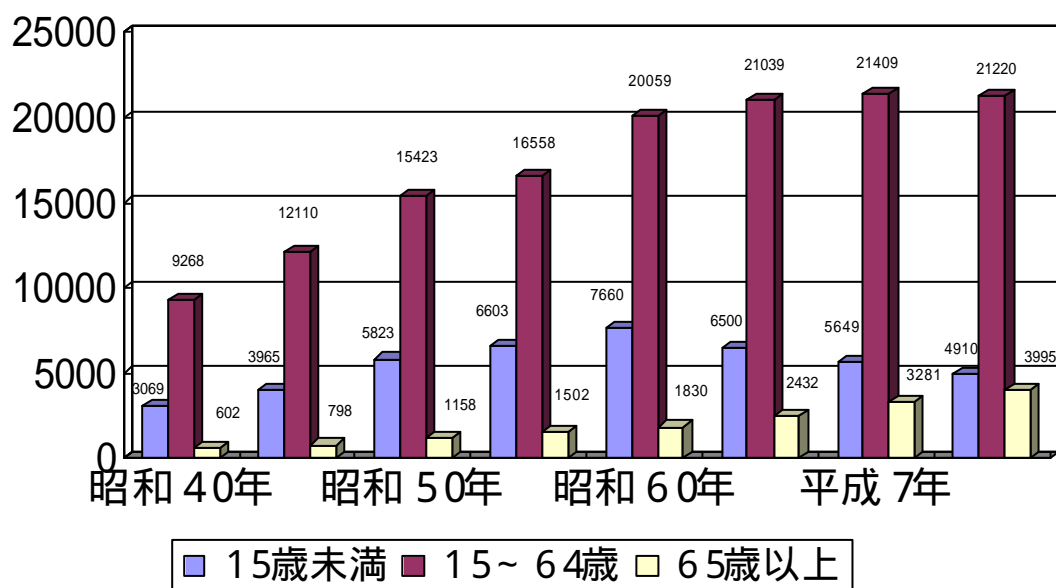
本町の人口・世帯数の推移 (各年国勢調査)

(世帯・人)



本町の年齢別3区分人口の推移 (各年国勢調査)

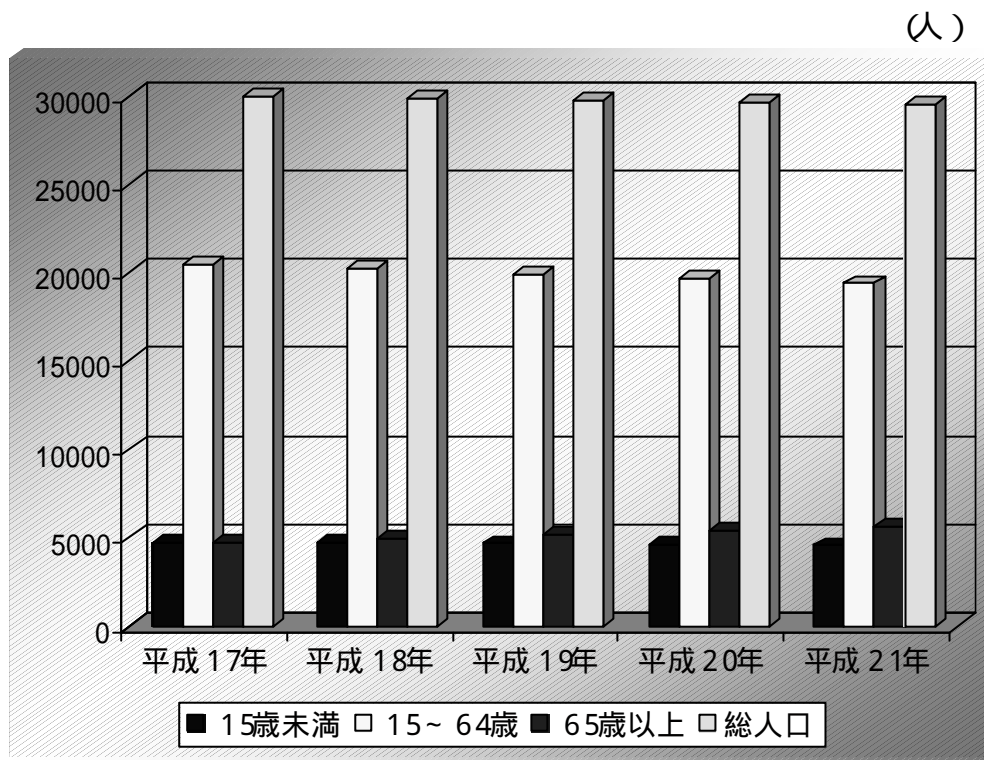
(人)



本町における今後の人口は、わが国の人口推計のとおり、平成17年をピークとしてその後緩やかに減少していくものと予測され、ますます、少子・高齢化が進行するものと見込まれます。

こうした動向を踏まえ、今後の子育て支援のあり方を考えることは、地域の活性化を図る上で、とても重要なことといえます。

将来人口推計・年齢別3区分



(将来人口推計・年齢別3区分)

(人)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
15歳未満	4,756	4,715	4,665	4,617	4,565
15～64歳	20,442	20,238	19,948	19,685	19,377
65歳以上	4,760	4,946	5,165	5,391	5,596
総人口	29,958	29,899	29,778	29,693	29,538

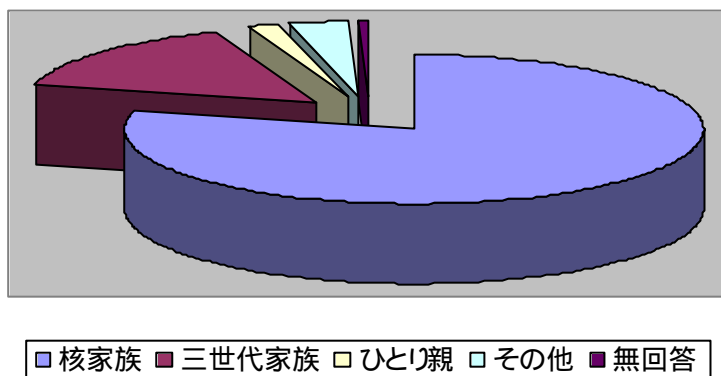
(注) この将来人口推計は、本町の総合計画・基本構想に示された将来人口と異なり、国がこの行動計画を策定するに当たり、指針で示した推計方法を用いたものであり、これを基に試算しています。

## 2 家族の状況

本町の平成12年における一世帯あたりの世帯員数は2.82人で、昭和55年の3.22人と比べ、この20年間で0.4人減少しています。これを同年の国民生活基礎調査での2.76人と比べてみても、ほとんど同様の状況で推移しており、一世帯員数は確実に減少しています。

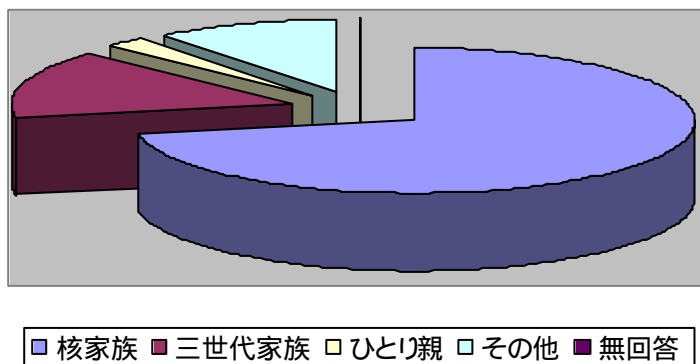
### ニーズ調査にみる世帯構成

(就学前児童)



昨年度実施したニーズ調査の結果から見ると、就学前児童457人の世帯構成では核家族が79.0% (361人) を占め、三世代15.5% (71人)、その他3.5%、ひとり親1.5%の順となっています。

(小学校児童)

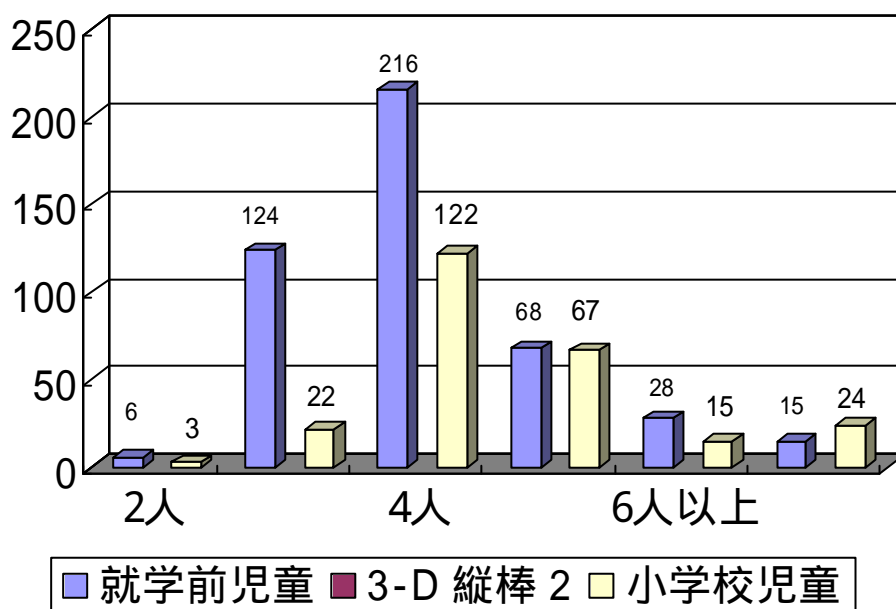


また、同調査の小学校児童（小1～3年）253人では、核家族が71.9%（182人）を占め、三世帯15.4%、その他（児童養護施設）10.7%、ひとり親2.0%の順となっています。

同ニーズ調査でたずねた子どもを含めた同居家族数は、就学前児童で「4人」が47.3%と最も高率で、「3人」27.1%、「5人」14.9%と続いています。小学校児童では「4人」が48.2%と最も高率で、続いて「5人」26.5%、「3人」8.7%の順となっています。

### ニーズ調査にみる子どもを含めた同居家族数

(人)

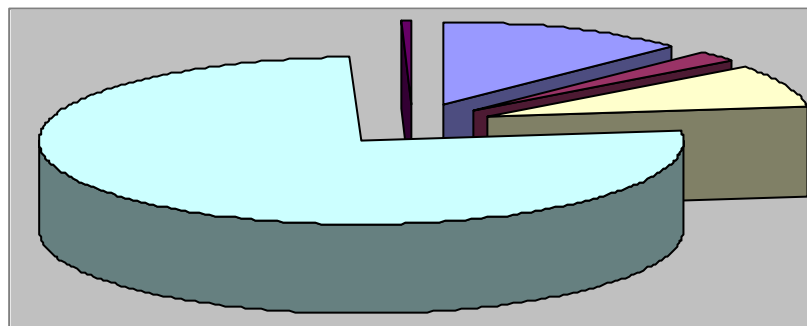


同じく、世帯の子どもの人数をたずねてみると、就学前児童では「2人」が53.2%、「1人」が29.9%、「3人」が13.6%の順となり、小学校児童では「2人」が53.8%、「3人」が23.3%、「1人」が10.7%となっており、ここでも少子化の傾向がうかがえます。

子どもと同居の家族（続柄）をたずねたところ、就学前児童では、「母親」が96.3%、「父親」が94.3%を占め、「兄弟姉妹」66.7%、「祖母」15.5%と続いており、小学校児童でも、ほぼ同様な状況となっています。

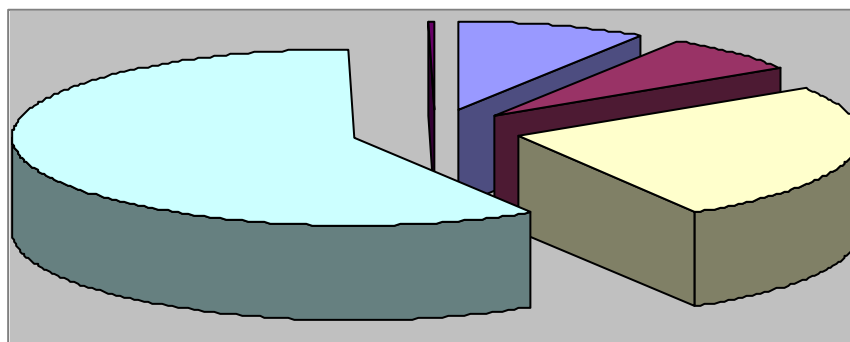
同居家族で最も多い母親の就労状況をたずねたところ、就学前児童では、「無職」が76.6%と最も高率で、「常時雇用」12.5%、「パート・アルバイト」8.2%、「自営業」2.3%の順となっています。これを小学校児童でみると、「無職」が58.1%、「パート・アルバイト」25.6%、「常時雇用」8.8%、「自営業」7.0%となり、子どもが小学生頃になれば、働こうと考える傾向が読み取れます。

ニーズ調査にみる母親の就労状況 (就学前児童)



■ 常時雇用 ■ 自営業 □ パート・アルバイト □ 無職 ■ 無回答

ニーズ調査にみる母親の就労状況 (小学校児童)



■ 常時雇用 ■ 自営業 □ パート・アルバイト □ 無職 ■ 無回答

また、母親の就労状況で「パート・アルバイト」と回答した人に、週何日の就労かたずねた結果は、就学前児童では、「5日以上」が38.9%で最も高率で、「4日」30.6%、「2日」8.3%、「1日」と「3日」5.6%の順となっており、小学校児童では、「5日以上」が44.8%、「4日」は17.2%、「3日」15.5%、「1日」6.9%、「2日」5.2%となっています。

次に、父親の就労状況をたずねたところ、就学前児童では、「常時雇用」93.7%と最も高率で、「自営業」4.6%、「パート・アルバイト」0.7%、「無職」0.5%の順になっており、小学校児童でもほぼ同様です。

祖父母との同居状況は、就学前児童で「祖母」15.5%「祖父」14.0%、小学校児童で「祖母」15.4%「祖父」11.5%の割合となっており、全体の約16%、六世帯に一世帯が三世代世帯です。

これを、平成12(2000)年の国民生活基礎調査による三世代世帯の割合10.6%(全国平均)と比べてみると、本町でも核家族化が進行している中でも、まだ、三世代世帯の割合は高い状況と思われます。

少子化対策事業の対象となる就学前児童の推計人口数は、下表のとおり、今後、0歳児が300人を下回るものとみられることから、平成21年(2009)には、就学前児童全体で1,800人を割り込むものと予測されま

(年齢別児童人口推計 就学前児童)

(人)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
0歳	299	296	286	278	269
1歳	333	329	319	309	298
2歳	339	336	326	316	306
3歳	333	328	318	308	297
4歳	338	335	325	315	304
5歳	307	307	309	311	313
計	1,949	1,931	1,883	1,837	1,787

(注) この年齢別児童人口推計は、国が指針で示した推計方法を用いた将来人口推計を基に、平成17年から5年間の本町の各年4月1日現在の各歳ごとの児童数を示したものです。

### 3 行政サービスの状況

本町における子育て支援の取組は、保育所（町立保育所 2 箇所、私立保育園 1 箇所）及び幼稚園（町立幼稚園 2 箇所、私立幼稚園 1 箇所）を中心として行われており、平成 16（2004）年の利用状況は、下表のとおりです。

（平成 16 年保育所・幼稚園の利用状況）

（平成 16 年 5 月 1 日現在）（人）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
第二保育所	6	19	17	19	30	30	121
第四保育所	5	18	23	19	27	42	134
山崎保育園	8	20	22	27	32	32	141
小計	19	57	62	65	89	104	396
第一幼稚園	-	-	-	-	73	84	157
第二幼稚園	-	-	-	-	55	80	135
山崎幼稚園	-	-	-	30	49	38	117
小計	-	-	-	30	177	202	409
合計	19	57	62	95	266	306	805
各歳児童数	234	272	273	276	294	322	1,671
就園率(%)	8.2	21.0	22.7	34.4	90.5	95.0	48.2

本町内の 3 保育所及び 3 幼稚園の施設定員数は、以下の表のとおりで、就学前児童数に対する社会資源としては整っています。

保育所・幼稚園等の施設定員数（平成 16 年 4 月 1 日現在）（人）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
第二保育所	10	12	18	26	27	27	120
第四保育所	12	16	24	48	25	25	150
山崎保育園	9	12	12	35	26	26	120
小計	31	40	54	109	78	78	390
第一幼稚園	-	-	-	-	96	111	207
第二幼稚園	-	-	-	-	96	111	207
山崎幼稚園	-	-	-	100	140	140	380
小計	-	-	-	100	332	362	794
合計	31	40	54	209	410	440	1,184

（注） 保育所では、保育ニーズによって施設定員数の 15～25%増

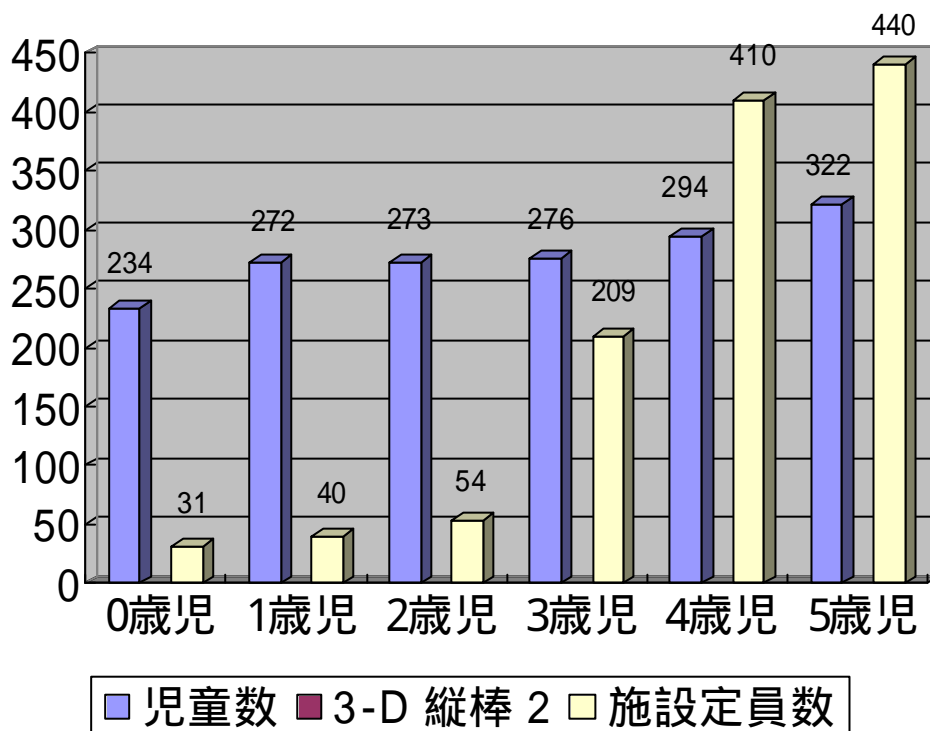
の運用定数を設定し、良好な保育環境を維持することを基本とし、受け入れすることが認められています。

山崎幼稚園は、近隣他市町からの園児受け入れが多くあります。

(就学前児童数と施設定員数の状況)

(人)

(平成 16 年 5 月 1 日現在)



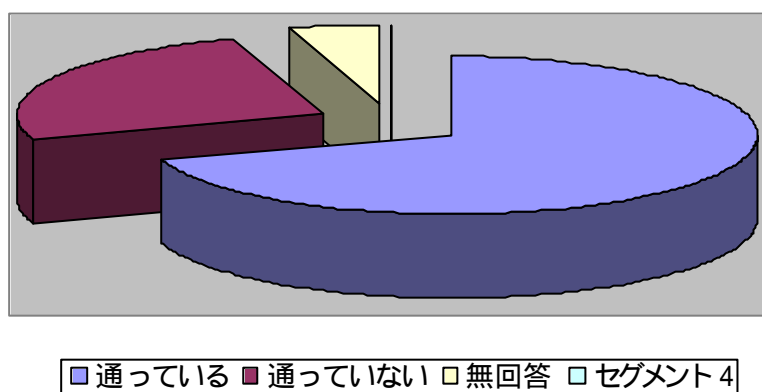
本町における就学前児童数と施設定員数の状況は上表のとおりで、特に4・5歳児では施設定員数が児童数を上回っています。

また、保育所の利用を希望する保育ニーズへの対応は、施設定員数の15～25%増の運用定数の設定により、ほとんどの希望に応えるよう受け入れを図り、平成11(1999)年からの5年間、待機児童は全く出ていない状況で推移しています。

## 4 子育て家庭の状況

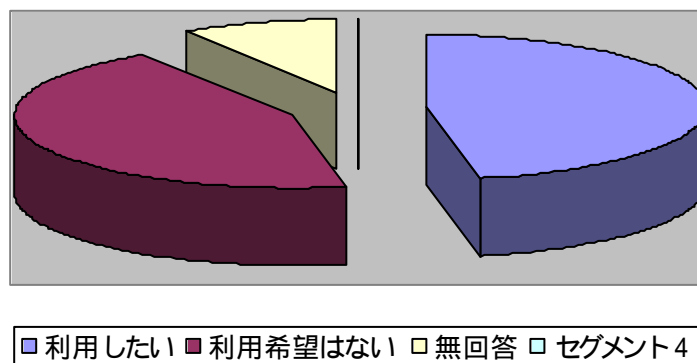
ニーズ調査の中で、就学前児童家庭における、保育所・幼稚園の利用状況をたずねたところ、全体として「通っている」が69.9%、「通っていない」が25.5%で、「通っている」施設で見ると、「保育所」が51.8%、「幼稚園」が45.3%となっています。

(就学前児童家庭における保育所・幼稚園の利用状況)



現在の利用有無や利用可能な条件等に関係なく、平日に保育サービスを利用したいかたずねたところ、「利用したい」が46.8%、「利用希望はない」が44.0%という結果です。

(保育サービス等の利用希望・平日)



また、主に希望するサービスとして最も望ましいものはとたずねたところ、「保育所」が58.4%（0歳69.7%、1～2歳70.6%、3～5歳48.2%）、「幼稚園」が33.6%（0歳27.3%、1～2歳16.2%、3～5歳45.5%）となっています。

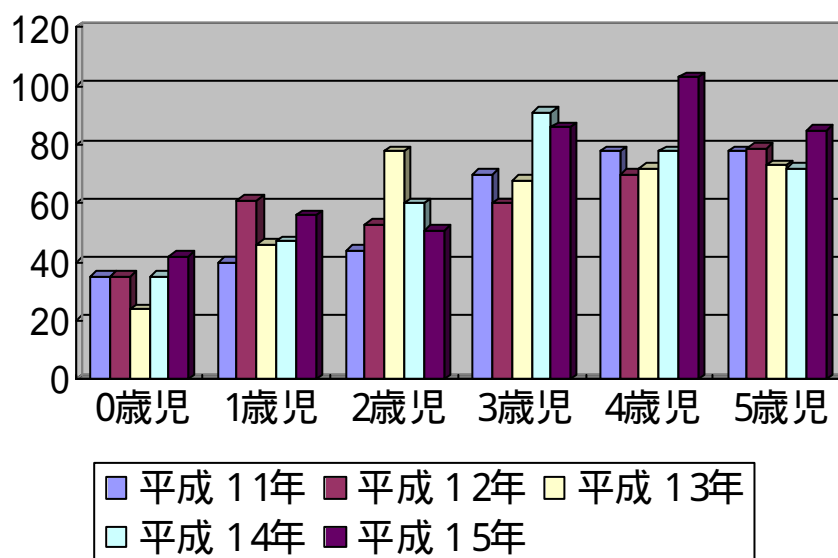
保育サービス等の利用希望で「利用したい」と回答した人の主な理由では、「現在就労している」が32.2%と最も高率で、「そのうち就労したいと考えている」30.4%が続き、「未就労だが、子どもに集団生活を経験させたい」19.2%、「就労する予定がある/求職中である」7.0%、「未就労だが育児に不安・負担が大きい」5.6%となっています。

「そのうち就労したいと考えている」との理由を回答した人の子どもの年齢区分をみると、「1～2歳」33.8%、「0歳」30.3%、「3～5歳」28.6%であり、昨今の社会経済状況を反映したものと思われます。

本町における保育所の利用状況（平成11年～15年の5年間）は、下表のとおりであり、特段、この5年間で大きな変化はみられないが、平成10（1998）年児童福祉法が一部改正され、平成12（2000）年には「就労希望」も保育要件と取り扱われることとなったことから、その後、年度途中の保育所利用人数が増加しています。

#### 保育所の利用状況（各年10月1日現在）

（人）



保育所の利用状況 (各年 10月 1日現在) (人)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成 11 年	35	40	44	70	78	78	345
12 年	35	61	53	60	70	79	358
13 年	24	46	78	68	72	73	361
14 年	35	47	60	91	78	72	383
15 年	42	56	51	86	103	85	423

(各年事務事業報告書より抜粋)

また、全体として、保育ニーズの動向をみると、3歳未満児(0～2歳児)の保育ニーズが増加傾向を示しています。

これを各年齢別人口でみると、次表のとおりです。

要保育率 (各年齢別)

(各年 10月 1日現在) (人) (%)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成 11 年	35	40	44	70	78	78	345
	304	322	336	315	326	326	1,929
	(11.5)	(12.4)	(13.1)	(22.2)	(23.9)	(23.9)	(17.9)
12 年	35	61	53	60	70	79	358
	288	323	321	329	313	317	1,891
	(12.2)	(18.9)	(16.5)	(18.2)	(22.4)	(24.9)	(18.9)
13 年	24	46	78	68	72	73	361
	280	307	305	332	316	305	1,845
	( 8.6)	(15.0)	(25.6)	(20.5)	(22.8)	(23.9)	(19.6)
14 年	35	47	60	91	78	72	383
	286	287	304	306	327	304	1,814
	(12.2)	(16.4)	(19.7)	(29.7)	(23.9)	(23.7)	(21.1)
15 年	42	56	51	86	103	85	423
	286	275	285	313	319	298	1,776
	(14.7)	(20.4)	(17.9)	(27.5)	(32.3)	(28.5)	(23.8)

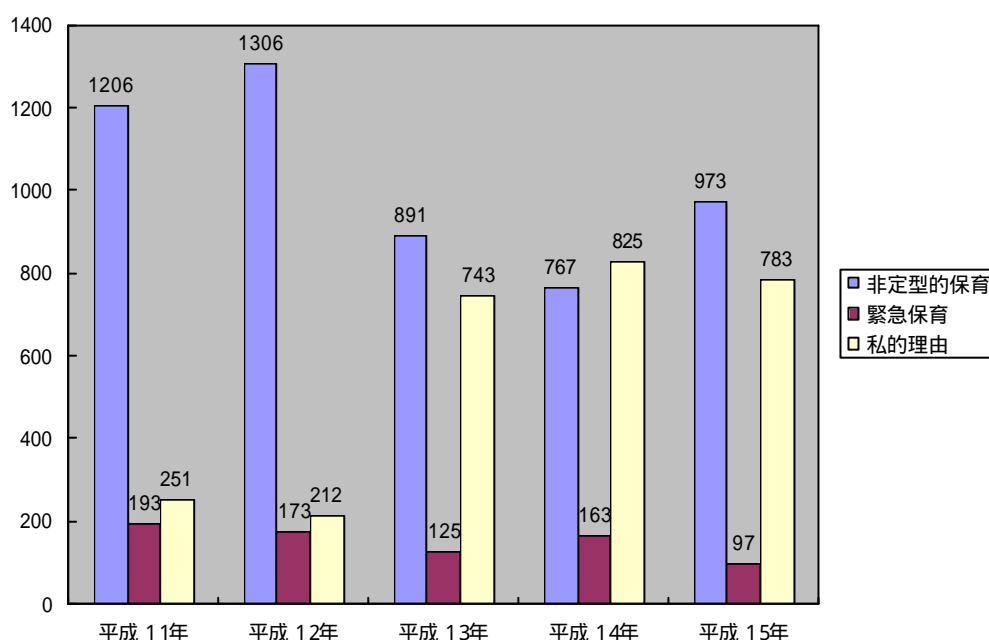
(注) 上段・保育所入所児数 中段・年齢別人口 下段・要保育率  
(要保育率・入所児数 / 年齢人口 × 100%)

このように、「そのうち就労したいと考えている」など、今後も保育ニーズは増加するものと予測されるほか、「未就労だが、子どもに集団生活を経験させたい」、「未就労だが育児に不安・負担が大きい」と子育てに関する社会的支援を望む声があがっています。

こうした地域の保育ニーズ等に対応した子育てへの支援として、子育て支援センター事業をはじめ、一時保育事業、子育て相談、各保育所の園庭開放（休日も含む）事業などの取組を進めています。

### 一時保育事業の利用状況

(人)



(注) 非定型的・・・保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合

緊急保育・・・保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合

私的理由・・・育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合